

令和5年度 厚生労働省 障害福祉課データ

- 障害者の総数は1160.2万人であり、人口の約9.2%に相当。
- そのうち身体障害者は436.0万人、知的障害者は109.4万人、精神障害者は614.8万人。
- 障害者数全体は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障害者は増加傾向となっている。

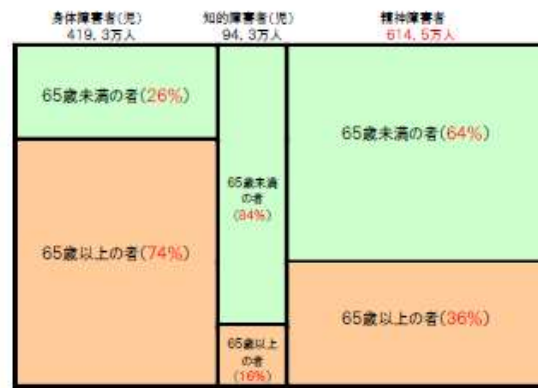
(在宅・施設別)

障害者総数 1160.2万人(人口の約9.2%)
 うち在宅 1111.0万人(95.8%)
 うち施設入所 49.3万人(4.2%)



(年齢別)

65歳未満 51%
 65歳以上 49%



生活のしづらさなどに関する調査 (全国在宅障害児・者等実態調査)

	令和4年	平成28年	対前回比
障害者手帳所持者	610万人	559.4万人	109%
身体障害者手帳	415.9万人	428.7万人	97%
療育手帳	114万人	96.2万人	118.5%
精神障害者保健福祉手帳	120.3万人	84.1万人	143%
手帳所持者で障害福祉サービスを受けていない者	53.3%		
手帳非所持者で障害福祉サービスを受けている者	22.9万人	33.8万人	67.8%
手帳非所持者で障害福祉サービスを受けていない者のうち、障害による日常生活のしづらさがある者	114.1万人	137.8万人	82.8%

生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）

身体障害者手帳	令和4年	平成28年
視覚障害	273	312
聴覚・言語障害	379	341
肢体不自由	1581	1931
内部障害	1365	1241
不詳	562	462
総数	4159	4287
身体障害者手帳	令和4年	平成28年
0～9歳	47	31
10～17歳	49	37
18～19歳	9	10
20～29歳	87	74
30～39歳	86	98
40～49歳	205	186
50～59歳	344	314
60～64歳	254	331
65歳以上	2962 (71.2%)	3112 (72.6%)

単位：千人

生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）

精神障害者保健福祉手帳	令和4年	平成28年
1級	164	137
2級	608	452
3級	318	204
不詳	113	48
精神障害者保健福祉手帳	令和4年	平成28年
0～9歳	16	4
10～17歳	29	10
18～19歳	12	4
20～29歳	117	74
30～39歳	158	118
40～49歳	232	179
50～59歳	245	141
60～64歳	90	64
65歳以上	271 (22.5%)	214 (25.4%)

単位：千人

介護福祉士 第34回 問題11

「2016年（平成28年）生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」（厚生労働省）における身体障害、知的障害、精神障害の近年の状況に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 最も人数の多い障害は、知的障害である。
- 2 施設入所者の割合が最も高い障害は、身体障害である。
- 3 在宅の身体障害者のうち、65歳以上の割合は7割を超えている。
- 4 在宅の知的障害者の数は、減少傾向にある。
- 5 精神障害者の8割は、精神障害者保健福祉手帳を所持している。

第31回 問題56

「平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」における障害者の実態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者手帳の種類別で見ると、精神障害者保健福祉手帳所持者数が最も多い。
- 2 身体障害者手帳所持者のうち、65歳以上の者は3分の2を超えている。
- 3 療育手帳所持者数は、前回の調査時（平成23年）よりも減少している。
- 4 精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、最も多い年齢階級は「20歳～29歳」である。
- 5 身体障害者手帳所持者のうち、障害の種類で最も多いのは内部障害である。

第32回 問題56

「平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」（厚生労働省）における障害児・者の実態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

（注）1 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

（注）2 「障害者手帳所持者等」とは、障害者手帳所持者及び障害者手帳非所持者かつ「障害者総合支援法」に基づく自立支援給付等を受けている者のことである。

- 1 身体障害者手帳を所持している身体障害児（0～17歳）では、内部障害が最も多い。
- 2 「障害者手帳所持者等」（65歳未満）で、「障害者総合支援法」に基づく福祉サービスを利用している者は半数を超えている。
- 3 「障害者手帳所持者等」（65歳未満）で、「今後の暮らしの希望」をみると、「施設で暮らしたい」が最も多い。
- 4 「障害者手帳所持者等」（65歳未満）で、「困った時の相談相手」をみると、家族が最も多い。
- 5 「障害者手帳所持者等」（65歳未満）で、「外出の状況」をみると、「1ヶ月に1～2日程度」が最も多い。

障害者週間

12月3日から9日は、障害者週間です。

1975年12月9日：「障害者の権利宣言」採択@国連
12月9日＝障害者の日@日本

1982年12月3日：「障害者に関する世界行動計画」採択@国連
12月3日＝国際障害者デー

<障害者基本法>

第9条 国民の間に広く基本原則に関する関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加することを促進するため、障害者週間を設ける。

2 障害者週間は、12月3日から12月9日までの1週間とする。

3 国及び地方公共団体は、障害者の自立及び社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に緊密な連携協力を図りながら、障害者週間の趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならない。

障害者週間

障害者差別解消法とは

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として、制定されました。

合理的配慮の提供とは

障害のある人から、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が示されたときには、負担が重すぎない範囲で対応することが求められます。（例えば、聴覚障害のある方に対し、手話や筆談で応じるなどです。）



ヒアリングループマーク

補聴器等を使用される方の「聞こえ」を支援するヒアリングループが設置されていることを示すマーク。

※ヒアリングループ

ヒアリングループを使用すると、マイクを通した音声を、補聴器等に直接伝えることで、正確に聞くことができます。



ハート・プラスマーク

身体内部に障害のある方を示す、国内で使用されているマークです。

内部障害(心臓、呼吸機能、じん臓、膀胱、直腸、小腸、肝臓、免疫機能)のある方は外見からは分かりにくいため、内部障害への理解と配慮を求めているものです。

京都市障害保健福祉社
キャラクター エミー



様々なマーク



ヘルプマーク：

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせる



身体障害者標識（クローバーマーク）：

肢体不自由であることを理由に運転免許に条件を付されている方で、肢体不自由が自動車の運転に影響を及ぼすおそれがあるとき、掲示する**努力義務あり**



高齢運転者標識（四つ葉マーク、もみじマーク）：

70歳以上の高齢者が運転をする際には掲示する**努力義務あり**



聴覚障害者標識：

聴覚障害者が自動車を運転する場合、掲示する**義務あり**

バリアフリー新法

2006年「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）施行

以下の2法律を統合

- ・高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築に関する法律（ハートビル法）」
- ・高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）

バリアフリー新法の目的：

高齢者や障害者、妊産婦、けが人などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進する
公共交通機関、建築物、都市公園、路外駐車場、歩行空間を新しく設置する時に移動等円滑化基準への適合義務を課すことによって、バリアフリー化を推進するとともに、重点的かつ一体的なバリアフリー化を推進
ノーマライゼーションの理念、ユニバーサルデザインの考え方も

介護福祉士 第27回 問題88

ノーマライゼーション（normalization）の理念に通じる制度や事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「バリアフリー新法」の制定
- 2 救急医療体制の整備
- 3 国民皆年金の実現
- 4 大規模な障害者入所施設の整備
- 5 「育児・介護休業法」の制定

介護福祉士 第35回 問題70

介護保険施設の駐車場で、下記のマークを付けた車の運転手が困った様子で手助けを求めている。
介護福祉職の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい

- 1 手話や筆談を用いて話しかける。
- 2 杖を用意する。
- 3 拡大読書器を使用する。
- 4 移動用リフトを用意する。
- 5 携帯用点字器を用意する。

**介護福祉士 第27回 問題14**

次の図は、国際リハビリテーション協会が定めた、「障害者のための国際シンボルマーク」である。
このマークに関する記述として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 障害者が利用できる建物、施設であることを明確に表すためのものである。
- 2 このマークは車いす利用者だけが使用できる。
- 3 障害者が運転する自動車には、このマークを表示することが義務づけられている。
- 4 マークについての使用指針はなく、障害者への配慮があれば使用できる。
- 5 マークのない建物、施設は障害者の利用を制限できる。



介護福祉士 第28回 問題28

次のマークが示す内容として、正しいものを1つ選びなさい。



- 1 国に登録された第三者認証機関によって、品質が保証された製品である。
- 2 身体拘束ゼロに役立つ製品である。
- 3 介護福祉士が医療的ケアを行うための製品である。
- 4 介護保険制度において、利用者の経済的負担がない製品である。
- 5 福祉用具・介護ロボット実用化支援事業で、普及啓発の対象となる製品である。

ユニバーサルデザイン：製品や設備、環境などを、高齢者も障害者も子供も大人も、誰もが使いやすい仕様・デザインにすること

<ユニバーサルデザイン7原則>

■公平性

身体的・心理的に使う人を選ばず、高齢者も障害者も、子供も大人も、誰もが公平に使えること

■自由度

使う人の能力等に合わせて使い方を選べること

例：多機能トイレは、車いすの人、オストメイト、乳児を抱いた母親、妊婦さんなども使用できる

■単純性

使い方が簡単で直観的にわかること

例：音声認識スマホ：指が不自由な人、文字入力ができない人、機械音痴の人にも使える

■明確さ

使う人にとって、その情報が理解しやすいこと

■安全性

例：洗濯機や乾燥機のインターロック機能

■体への負担の少なさ

例：ドアノブではなくレバーハンドルにすれば、手首への負担が少なく関節リウマチの人にも優しい

■空間性

十分な大きさや広さが確保されていること

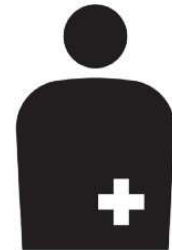
例：多機能トイレでは車いすも入れるほどの空間が確保されている

<オストメイト>

人工肛門や人工膀胱（ストーマ）を造設している人のこと
ストーマは腹部に尿や便の出る穴を空けて設置する



オストメイトマーク



介護福祉士 第35回 問題68

すべての人が暮らしやすい社会の実現に向けて、どこでも、だれでも、自由に、使いやすくという考え方を表す用語として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ユニバーサルデザイン (universal design)
- 2 インフォームドコンセント (informed consent)
- 3 アドバンス・ケア・プランニング (advance care planning)
- 4 リビングウィル (living will)
- 5 エンパワメント (empowerment)

介護福祉士 第31回 問題35

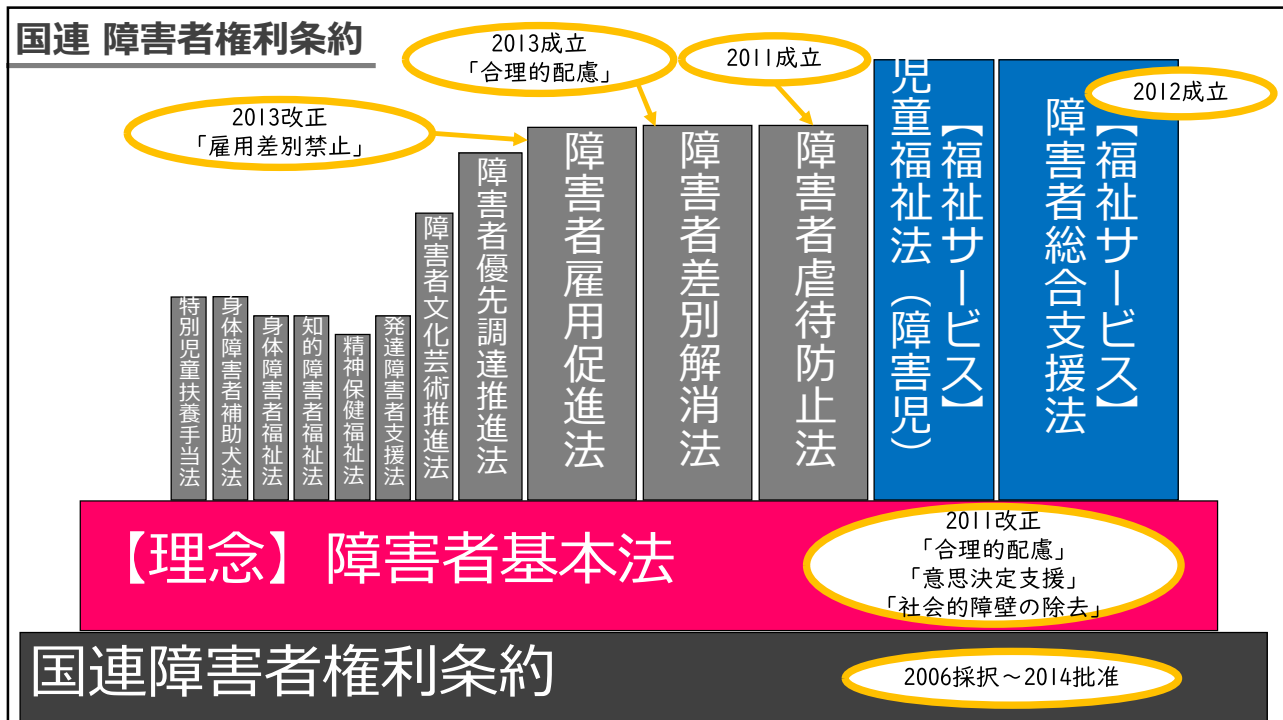
下記のマークが表しているものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 肢体不自由のある人が運転する自動車
- 2 障害者が利用できる建物、施設
- 3 義肢や義足などで援助や配慮を必要としている人
- 4 オストメイトであること、オストメイトのための設備があるトイレ
- 5 障害者の就労支援に取り組んでいる企業

**介護福祉士 第32回 問題37**

ユニバーサルデザインの7原則に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者が優先的に使用できる。
- 2 使い方を統一する。
- 3 情報伝達の手段は一つにする。
- 4 使用するためには訓練が必要である。
- 5 誰にでも使える大きさと広さが確保されている。



介護福祉士 第33回 問題89

「Nothing about us without us (私たち抜きに私たちのことを決めるな)」の考え方のもとに、障害者が作成の段階から関わり、その意見が反映されて成立したものととして、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 優生保護法
- 2 国際障害者年
- 3 知的障害者福祉法
- 4 身体障害者福祉法
- 5 障害者の権利に関する条約

第35回 問題56

障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 1960年に成立した精神薄弱者福祉法は、ソーシャルインクルージョンを法の目的とし、脱施設化を推進した。
- 2 1981年の国際障害者年では、「Nothing about us without us（私たち抜きに私たちのことを決めるな）」というテーマが掲げられた。
- 3 2003年には、身体障害者等を対象に、従来の契約制度から措置制度に転換することを目的に支援費制度が開始された。
- 4 2005年に成立した障害者自立支援法では、障害の種別にかかわらず、サービスを利用するための仕組みを一元化し、事業体型を再編した。
- 5 2013年に成立した「障害者差別解消法」では、市町村障害者虐待防止センターが規定された。

第28回 問題56

「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者基本法には、障害者差別の禁止についての基本的理念が定められていなかったためこの法律が制定された。
- 2 人種を理由とする差別の禁止も包含した規定とされている。
- 3 障害者の権利に関する条約を締結するための国内法制度の整備の一環として制定された。
- 4 差別の解消の推進に関する政府の基本方針は、いまだ策定されていない。
- 5 差別を解消するための支援措置として、新たに専門の紛争解決機関を設けることとされている。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

障害者権利条約：合理的配慮

「合理的配慮」とは障害のある人が他の人同様の人権と基本的自由を享受できるように、**物事の本質を変えてしまったり、多大な負担を強いたりしない限りにおいて、配慮や調整を行うこと**

2021年5月 合理的配慮の提供を民間事業主に義務付ける改正障害者差別解消法が参議院本会議で可決、成立
 (これまでは合理的配慮の義務付けは国や自治体のみで、民間事業者は努力義務) → 2024年4月～施行

- 障害者差別解消法における「障害者」とは、障害者手帳を持っている人のことだけではありません。
 - 身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人（発達障害や高次脳機能障害のある人も含まれます）、その他心や体のはたらきに障害（難病等に起因する障害も含まれます）がある人で、障害や社会の中にあるバリアによって、日常生活や社会生活に相当な制限を受けている人全てが対象です（障害のあることも含まれます）。
- ※内閣府リーフレットより

<障害者差別解消法>

第七条 **行政機関等**は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ**合理的な配慮をしなければならない**。

第八条 **事業者**は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ**合理的な配慮をしなければならない**。

→ 2024年4月～義務化

2022.11.22 福祉新聞

不当な差別的取り扱いの例	
該当する	業務の遂行に支障がないにもかかわらず、障害者でない者とは異なる場所での対応を行うこと
該当しない	飲食店で車いすの利用者が量敷きの個室を希望した際に、敷物を敷くなど、量を保護するための対応を行うこと
合理的配慮の提供義務違反の例	
該当する	試験を受ける際に筆記が困難なためデジタル機器の使用を求める申し出があった場合、前例がないことを理由に、必要な調整を行うことなく一律に対応を断ること
該当しない	飲食店で食事介助を求められた場合、当該飲食店が当該業務を事業の一環として行っていないことから、その提供を断ること

内閣府

障害者差別に具体例

基本方針改定案固まる

内閣府の障害者政策委員会の委員長「石川 雅・静岡県立大学教授」は14日、障害者差別解消法に基づき基本方針について、それぞれ具体的な結果を受け、政府、拒否したり、時間や場

例を書き込んだ。内閣は開議決する。これは、障害を理由に不当な差別的取り扱いを禁止する「不当な差別的取扱い」(合パブリックコメント)は、今月下旬をめぐり、府は今年11月14日、障害者差別解消法に基づき基本方針について、それぞれ具体的な結果を受け、政府、拒否したり、時間や場

障害のある人の障害特性に応じて、座席を決める。

障害のある人から、「自分で書き込むのが難しいので代わりに書いてほしい」と伝えられたとき、代わりに書くことに同意しない音読の常態は、その人の意思を十分に確認しなから行わずに書く。

意思を伝えるために紙や写真のカードやタブレットなどを活用する。

合座がある場合に、スロープなどを付けて補助する。

合理的配慮の事例が内閣府のホームページにあります。

合理的配慮サーチ

合理的配慮サーチでは、障害の種類や状況の検索から検索ができます。

※ 各、おりに検索結果を確認、詳細、内容を確認してください。

※内閣府リーフレットより

障害者総合支援法						※介護保険サービス
重度	宿泊系	日中活動系	訪問系	移動系	医療系	相談、その他
↑ 介護給付	施設入所支援 (50歳未満4以上 50歳以上3以上)	生活介護 (50歳未満3以上 50歳以上2以上)	重度訪問介護 (4以上) 居宅介護 (1以上)	訪問介護 行動援護 (3以上) 同行援護	療養介護 (5以上) 訪問介護	
	短期入所 (1以上)	短期入所生活介護 通所介護				
↑ 訓練等給付	共同生活援助 (グループホーム) 通所介護	就労継続支援B型 就労継続支援A型 就労移行支援	自立生活援助			
	自立訓練 (機能訓練、生活訓練)	} 暫定支給決定				
地域生活 支援事業	福祉ホーム	日中一時支援 地域活動支援センター	訪問入浴	移動支援		成年後見制度利用支援事業 意思疎通支援 相談支援
医療 自立支援					更生医療 育成医療 精神通院医療	
相談支援						特定相談支援 一般相談支援

第32回 問題58

事例を読んで、Gさんが利用できる「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスとして、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん（22歳、男性）は20歳の時に脊髄損傷を患い、現在、電動車いすを使用しながら親元で暮らしている。これまで家族から介護を受けて生活をしてきたが、親元を離れ、日中は創作活動などを行いながら自立生活をしていきたいと希望している。一般就労はしておらず、障害支援区分は5で、電動車いすを使って移動が可能だが、手足に麻痺（まひ）がある。「歩行」、「移乗」、「排尿」、「排便」のいずれも見守りや部分的又は全面的な支援を必要としている。

- 1 重度訪問介護
- 2 行動援護
- 3 生活介護
- 4 同行援護
- 5 就労定着支援

第35回 問題58

事例を読んで、これからの生活においてLさんが利用可能な「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスとして、適切なものを2つ選びなさい。

【事例】

Lさん（30歳）は、視覚障害により障害等級1級の身体障害者手帳の交付を受けている。慣れた場所では白杖を利用し単独で歩行でき、日中は一般就労に従事している。これまで実家暮らしで家族から介護を受けてきたが、職場近くの賃貸住宅を借り、そこで一人暮らしをしようと準備している。これからは、趣味や外食のため、行ったことがない所にも積極的に外出したいと考えている。Lさんの障害支援区分は3で、調理、洗濯、掃除等の家事援助を必要としている。

- 1 居宅介護
- 2 重度訪問介護
- 3 同行援護
- 4 行動援護
- 5 重度障害者等包括支援

介護福祉士 第34回 問題13

重度訪問介護に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 外出時における移動中の介護も含まれる。
- 2 知的障害者は対象にならない。
- 3 利用者が医療機関に入院した場合、医療機関で支援することはできない。
- 4 訪問看護の利用者は対象にならない。
- 5 障害が視覚障害のみの場合でも利用できる。

大学入試センター試験における合理的配慮

受験上の配慮事項一覧

【解答方法や試験時間に関する配慮】

- ①点字解答（試験時間を1.5倍に延長）
- ②文字解答（試験時間を1.3倍に延長又は延長なし）
- ③チェック解答（試験時間を1.3倍に延長又は延長なし）
- ④代筆解答（試験時間を1.3倍（科目によっては1.5倍）に延長又は延長なし）
- ⑤上記の他、マークシート解答においても試験時間を1.3倍に延長する場合があります。

【試験室や座席に関する配慮】

- ①1階又はエレベーターが利用可能な試験室で受験
- ②洋式トイレ又は障害者用（多目的）トイレに近い試験室で受験
- ③窓側の明るい座席を指定、座席を前列に指定、座席を試験室の出入口に近いところに指定
- ④別室の設定

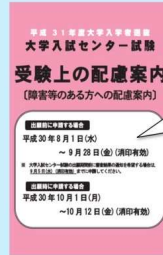
【持参して使用するものに関する配慮】

- ①拡大鏡等の持参使用
- ②照明器具の持参使用
- ③補聴器又は人工内耳の装着（コードを含む）
- ④特製机・椅子の持参使用
- ⑤車いすの持参使用
- ⑥杖の持参使用

【その他の配慮】

- ①拡大文字問題冊子（14ポイント・22ポイント）の配布
- ②照明器具の試験場側での準備
- ③手話通訳士等の配置
- ④注意事項等の文書による伝達
- ⑤リスニングの免除
- ⑥リスニングにおける音声聴取の方法の変更
- ⑦試験場への乗用車での入構
- ⑧試験室入口までの付添者の同伴
- ⑨介助者の配置
- ⑩特製机・椅子の試験場側での準備
- ⑪「最後列」や「試験室正面に向かって左側」などの座席の指定、試験時間中の薬の服用、吸入器の持参使用、パソコンの利用など

-10-
※パソコンの利用や上に記載がない受験上の配慮事項を希望する場合は、事前に大学入試センターに相談してください。



大学入試センターでは、
受験上の配慮に関する
事前相談を随時受付

※例年の配慮申請からセンター試験受験までのスケジュール

	配慮申請			受験出願
	事前申請の前半	事前申請の後半	出願に並行	
7月	↓		↓	
8月	出願前申請	↓		
9月	↓	出願前申請	↓	『受験案内』配布開始
10月	審査結果通知		出願時申請	↓
11月	↓		審査結果通知	↓
12月		決定通知		受験票送付
1月		↓		↓
		センター試験		

模擬問題

合理的配慮の例を2つ選びなさい。

- 1 歴史的に人種差別を受けてきた黒人を優遇し、採用試験で10%の黒人枠を設けた。
- 2 国会議員の女性比率が少ないため、全体の20%を女性枠とするクオータ制を導入した。
- 3 介護福祉士国家試験では、外国人受験生のために平易な日本語表記が用いられている。
- 4 英語のリスニング試験で、聴覚障害者のために代替試験を設けて点数を補えるようにした。
- 5 難病で寝たきりの方のために、国家試験受験時には個室で介助者が付くサポート体制が整えられた。

模擬問題

合理的配慮の提供義務違反になる例を1つ選べ。

- 1 飲食店で、身体障害者が食事介助を店員にお願いしたが、断られた。
- 2 車いすの身体障害者が、電車に乗るために駅員に介助をお願いしたが、断られた。
- 3 車いすの身体障害者が、毎日利用する駅にエレベーターの設置をお願いしたが、断られた。
- 4 英語のリスニング試験で、聴覚障害者のために代替試験を設けて点数を補えるようにした。
- 5 盲導犬を連れてきた客が来店したところ、他の客から犬アレルギーだという申出があったため、店員は双方の了解を得た上で、お互いが離れた位置になるよう配席を変更した。

公認心理師 第3回 問46

合理的配慮について、適切なものを1つ選べ。

- ① 公平性の観点から、入学試験は合理的配慮の適用外である。
- ② 合理的配慮の対象は、障害者手帳を持っている人に限られる。
- ③ 合理的配慮によって取り除かれるべき社会的障壁には、障害者に対する偏見も含まれる。
- ④ 発達障害児がクールダウンするために部屋を確保することは、合理的配慮には含まれない。

公認心理師 第2回 問97

大学における合理的配慮について、最も適切なものを1つ選べ。

- ① 合理的配慮の妥当性の検討には、医師の診断書が必須である。
- ② 合理的配慮の内容は、授業担当者の個人の判断に任されている。
- ③ 合理的配慮は学生の保護者又は保証人の申出によって検討される。
- ④ 合理的配慮の決定手続は学内規程に沿って組織的に行うべきである。
- ⑤ 意思決定が困難な学生への合理的配慮は、意思確認を行わず配慮する側の責任で行う。

公認心理師 第5回 問45

大学における合理的配慮について、最も適切なものを1つ選べ。

- ① 発達障害のある学生が試験時間の延長を申し出た場合には、理由を問わず延長する。
- ② 弱視のある学生による試験時の文字拡大器具の使用を許可することは、合理的配慮に含まれる。
- ③ 大学において何らかの支援を受けている発達障害のある学生は、我が国の大学生総数の約6%である。
- ④ 大学においてピアサポーター学生が、視覚障害のある学生の授業付き添いをする場合、謝金支払いは一般的に禁止されている。

公認心理師 第1回 (追試) 問12

障害のある児童生徒への合理的配慮に該当する例として、最も適切なものを1つ選べ。

- ① 特別支援学校（視覚障害）の授業で点字を用いる。
- ② 特別支援教室において個別の取り出し指導を行う。
- ③ 肢体不自由の児童生徒のために学校にエレベーターを設置する。
- ④ 特別支援学校（聴覚障害）の授業で音声言語とともに手話も使う。
- ⑤ 試験の際、書字障害の児童生徒にパーソナルコンピューターでの答案作成を許可する。

介護福祉士 第32回 問題88

「障害者差別解消法」に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 法の対象者は、身体障害者手帳を持っている人である。
- 2 合理的配慮とは、全ての障害者に同じ配慮をすることである。
- 3 共生社会の実現を目指している。
- 4 障害者は、合理的配慮の提供に努めなければならない。
- 5 障害者差別解消支援地域協議会は、民間事業者で組織される。

障害者権利条約：意思決定支援

- ①自己決定「Self-determination」
- ②支援付き意思決定（意思決定支援）「supported decision making」
- ③代行的意思決定「substituted decision making」

<社会福祉士の倫理綱領>
倫理基準

I クライアントに対する倫理責任

1. (クライアントとの関係)
2. (クライアントの利益の最優先)
3. (受容)
4. (説明責任)
5. (クライアントの自己決定の尊重)
6. (参加の促進)
7. (クライアントの意思決定への対応)
8. (プライバシーの尊重と秘密の保持)
9. (記録の開示)
10. (差別や虐待の禁止)
11. (権利擁護)
12. (情報処理技術の適切な使用)

社会福祉士は、クライアントの自己決定を尊重し、クライアントがその権利を十分に理解し、活用できるようにする。また、社会福祉士は、クライアントの自己決定が本人の生命や健康を大きく損ねる場合や、他者の権利を脅かすような場合は、人と環境の相互作用の視点からクライアントとそこに関係する人々相互のウェルビーイングの調和を図ることに努める

社会福祉士は、意思決定が困難なクライアントに対して、常に最善の方法を用いて利益と権利を擁護する

障害者権利条約：意思決定支援

- ①自己決定「Self-determination」
- ②支援付き意思決定（意思決定支援）「supported decision making」
- ③代行的意思決定「substituted decision making」

パターナリズム（父権主義）

強い立場にある者が、弱い立場にある者の利益のためだとして、本人の意志は問わずに介入・干渉・支援すること
引用：Wikipedia



マターナリズム（母性主義）

相手の同意を得て、寄り添いつつ進む道を決定していくこと
引用：Wikipedia



第22回 問題101

パターナリズムとは、援助者の権威的な立場を否定し、対等な立場を重視した援助関係のあり方のことである。

第32回 問題107

パターナリズムとは、援助者と被援助者間の情動的な絆を表す。

第24回 問題30

社会福祉におけるパターナリズムとは、政府が福祉ニーズを持つ者の権利を尊重し、本人の意向に従ってきめ細かなサービスの提供に努めるべきであるという理念を示す概念のことである。

第25回 問題23

パターナリズムとは、個々人の自由よりも類としてのまとまりを重視しているため、類別に類型化された一律の福祉的介入を推奨し、その範囲内で限定的に個人の自由を認めている。

精神保健福祉士 第26回 問題26

パターナリズムは、精神保健福祉士とクライアントの関係においては発生せず、医師と患者の関係において発生するものである。

第35回 問題104

ソーシャルワークにおける援助関係に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 転移とは、ソーシャルワーカーが、クライアントに対して抱く情緒的反応全般をいう。
- 2 統制された情緒的関与とは、ソーシャルワーカーが、自らの感情を自覚し、適切にコントロールしてクライアントに関わることをいう。
- 3 同一化とは、ソーシャルワーカーが、クライアントの言動や態度などに対して、自らの価値観に基づく判断を避けることをいう。
- 4 エゴグラムとは、ソーシャルワーカーが、地域住民同士の関係について、その相互作用を図式化して示すツールをいう。
- 5 パターナリズムとは、ソーシャルワーカーが、クライアントの意思に関わりなく、本人の利益のために、本人に代わって判断することをいう。

第34回 問題74

患者の治療方針の決定に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 肝臓がんと診断を受けたAさん（66歳）は、インフォームドコンセントとして、検査結果の内容と今後の治療方針について医師から説明を受け、治療に同意した。
- 2 終末期にあるBさん（52歳）の家族は、インフォームドチョイスとして、本人に気付かれないように主治医と治療方針を決定した。
- 3 小児がん患者のCちゃん（11歳）の保護者は、インフォームドアセントとして、本人の意思を確認せずに終末期医療における延命医療の拒否を医師に伝えた。
- 4 終末期にあるDさん（78歳）と家族と医療従事者は、パターナリズムモデルに従って、繰り返し治療選択について話し合い、意思決定を行った。
- 5 E医師は、筋萎縮性側索硬化症（ALS）の進行したFさん（48歳）の意思を推測し、心肺停止時に心肺蘇生措置をしない旨をリビングウィルとしてカルテに記載した。

精神保健福祉士 第22回 問題27

次のうち、「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」（平成29年3月厚生労働省）の内容として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 本人の自己決定に必要な情報の説明は、本人が理解できるよう工夫して行うことが重要である。
- 2 意思決定を支援する施設職員と成年後見人がいる場合、前者の決定を優先する。
- 3 職員等の価値観において不合理と思われる決定は、職員の判断で代理決定することが求められる。
- 4 相反する選択肢を両立させることはせず、本人にとってどちらが最善の利益かを判断する。
- 5 本人の自己決定や意思確認がどうしても困難な場合は、本人をよく知る関係者が集まって、様々な情報を把握し、根拠を明確にしながら意思及び選好を推定する。

模擬問題

次の事例を読んで、L精神保健福祉士が抱く倫理的ジレンマとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Aさん（50歳、女性）は統合失調症を患っており、息子のBさん（22歳、男性）と同居している。AさんはBさんから日常的に暴力を受けており、体にはアザや傷が見られる。Aさんの通院先の病院に勤務している主治医とL精神保健福祉士は、Aさんの体のアザ等から虐待を疑い、通報した。L精神保健福祉士は入院による治療を勧めたいが、Aさん自身は息子Bとの同居を希望している。

- 1 自己決定とパターナリズム
- 2 専門職的価値と個人的価値
- 3 バウンダリーとクライアントの利益
- 4 クライアントの利益と所属機関の利益
- 5 秘密保持とプライバシー

障害者権利条約：障害児教育

2006年：学校教育法改正
盲学校、ろう学校、養護学校→特別支援学校に一本化

2022年：国連障害者権利委員会

- ・障害児を分離した特別支援教育を中止せよ
- ・インクルーシブ教育に関する国の行動計画を採択せよ
- ・希望すれば通常学校に入学できるようにせよ

<特別支援教育3種類>

	特別支援学校	特別支援学級	通級指導
場所	特別支援学校	小中学校	小中学校
対象	身体障害、知的障害	身体障害、知的障害	知的障害は含まない
授業	各教科+自立活動	小中学校又は特別支援学校の学習指導要領+自立活動	小中学校の学習指導要領+自立活動

公認心理師 第1回 問題27

特別支援教育について、正しいものを1つ選べ。

- ① 私立学校では実施されていない。
- ② 特別支援学校教諭免許状が必須である。
- ③ 対象となる障害種別は発達障害と知的障害である。
- ④ 特別支援学校及び特別支援学級の2か所で行われる。
- ⑤ 就学に際して専門家及び保護者の意見聴取が義務づけられている。

公認心理師 第1回 問題127

特別支援教育における通級指導について、正しいものを2つ選べ。

- ① 中学校では行われない。
- ② 知的障害は対象にならない。
- ③ 特別支援学校の教員が担当する。
- ④ 障害者総合支援法に定められている。
- ⑤ 自立活動と各教科の補充指導が行われる。

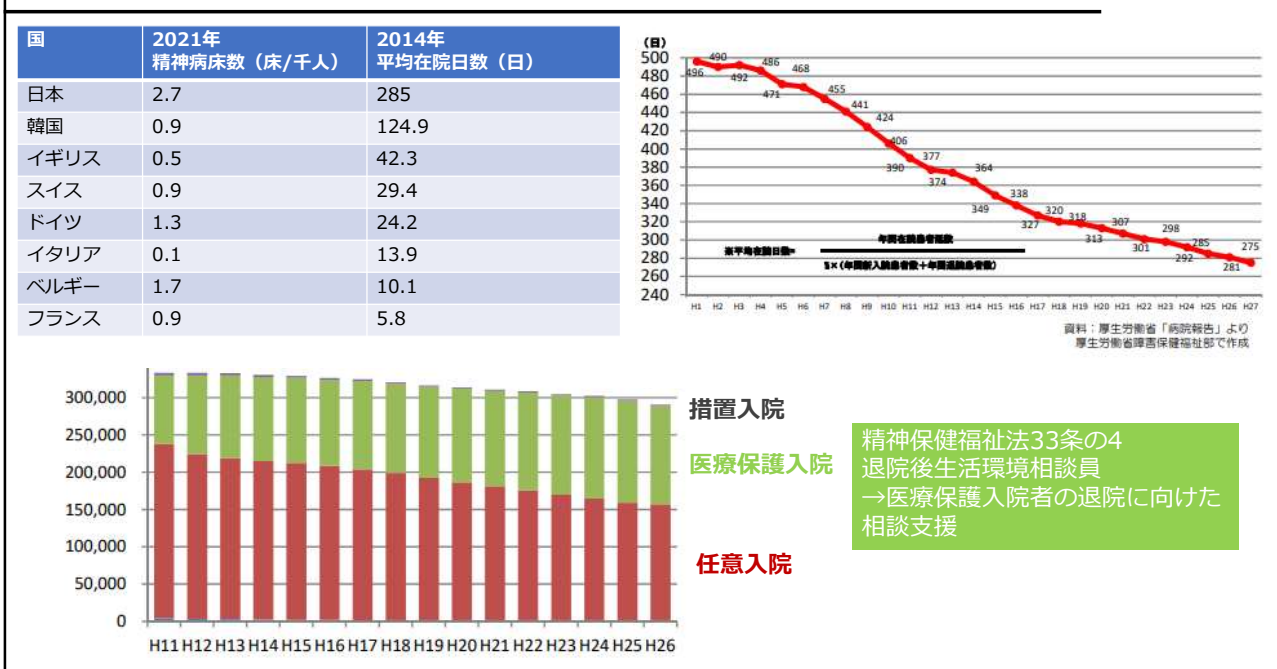
注：「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

障害者権利条約：精神障害者の強制入院

入院形態	入院条件				退院条件 入院期間	病院	定期 病状 報告	知事への届 け出	入院 権限
	本人 の同 意	家族 等 の 同 意	精神保健 指定医の 診察	その他					
任意入院	○	不要	不要	書面による 本人意思の 確認	本人の申出（精神保健指定医 による72時間、特定医師によ る12時間以内の退院制限可）		可		精神科病院 管理者
医療保護 入院	不可	○	1人		12時間以内（特定医師） 2024年度～6カ月という入院期限が設けられ6カ月を超えるとき は更新が必要になったため定期病状報告ではなく更新届が必要		要	入院後及び 退院後10日 以内	
応急入院	不可	不要	1人	保護の依頼 があり家族 等の同意が 得られない	72時間以内 12時間以内（特定医師）	知事指定病 院に限る		入院後ただ ちに	都道府県知事
措置入院	不可	不要	2人	自傷他害の 恐れあり		国立・都道府 県立精神科病 院又は指定病 院に限る	要		
緊急措置 入院	不可	不要	1人	自傷他害の 恐れが著し く急を要す	72時間以内				強制入院

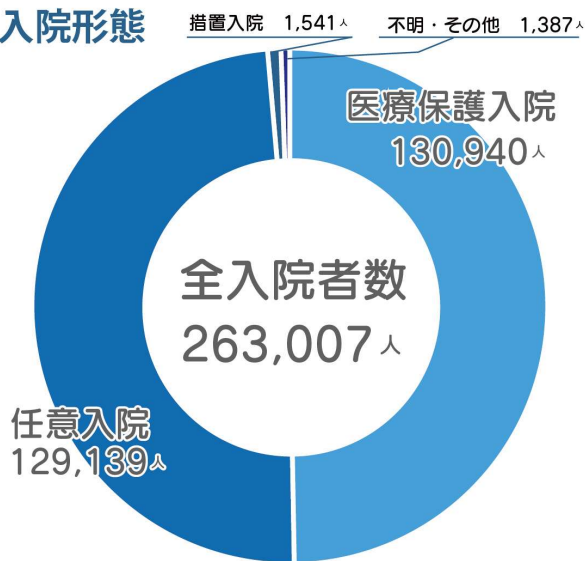
※家族等：配偶者、親権者、扶養義務者、後見人又は保佐人、該当者がいない場合は市町村長

社会的入院：入院の本来の趣旨を逸脱して、必ずしも治療や退院を前提としない長期入院を続ける状態



社会的入院：入院の本来の趣旨を逸脱して、必ずしも治療や退院を前提としない長期入院を続ける状態

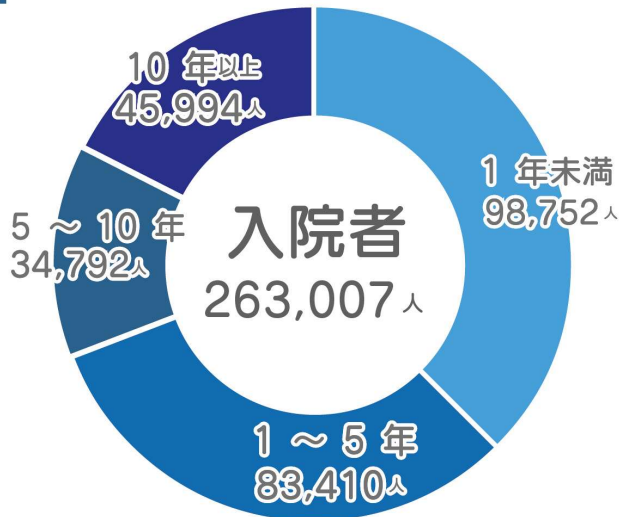
入院形態



令和3年6月30日0時現在 2021年 精神保健福祉資料

在院期間

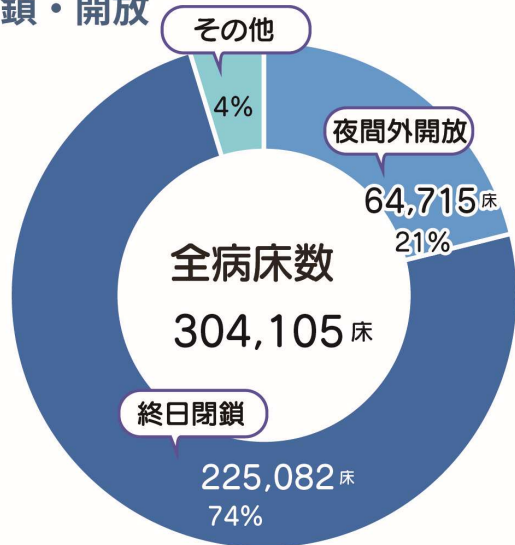
令和3年6月30日0時現在



2021年 精神保健福祉資料

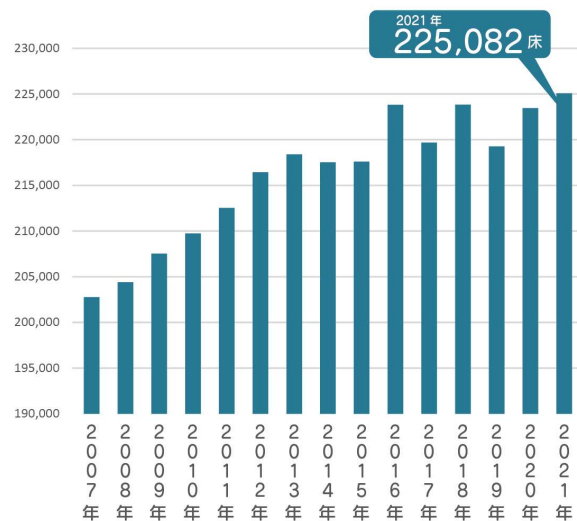
精神科病院

閉鎖・開放



令和3年6月30日0時現在 2021年 精神保健福祉資料

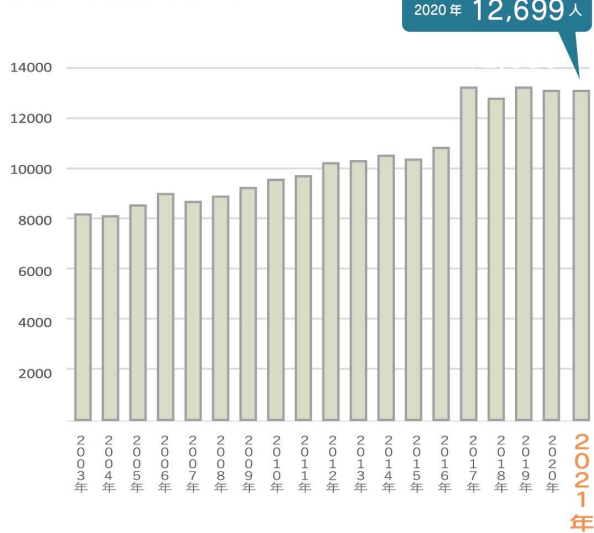
終日閉鎖病棟ベット数の推移



精神科病院

行動制限	医師	精神保健指定医
隔離	要	要（12時間以上）
身体拘束	-	要
任意入院者の解放処遇制限	要	不要（72時間以内に診察）

隔離(指示)件数

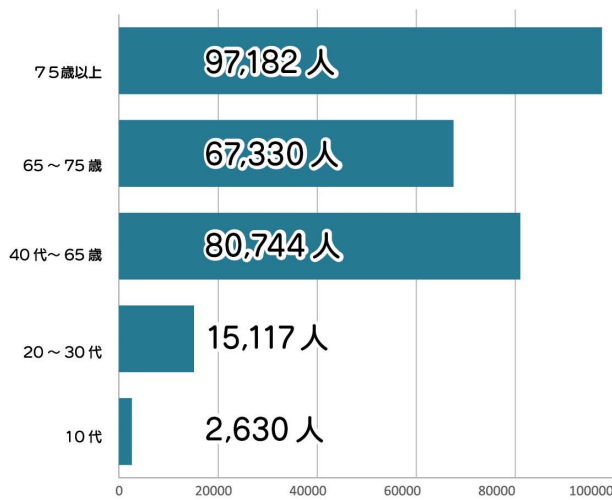


身体拘束(指示)件数

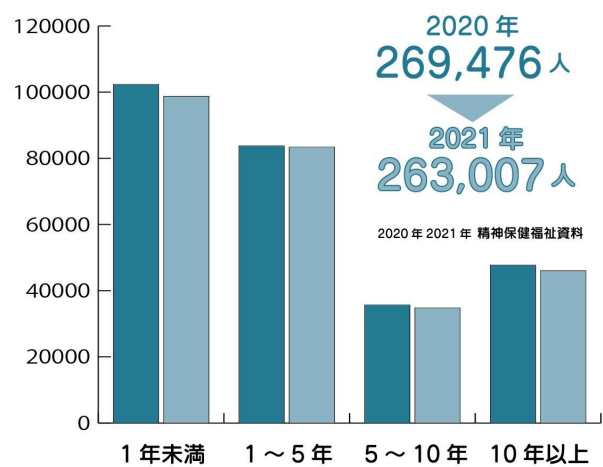


社会的入院：入院の本来の趣旨を逸脱して、必ずしも治療や退院を前提としない長期入院を続ける状態

精神科に入院中の方の年齢



入院者

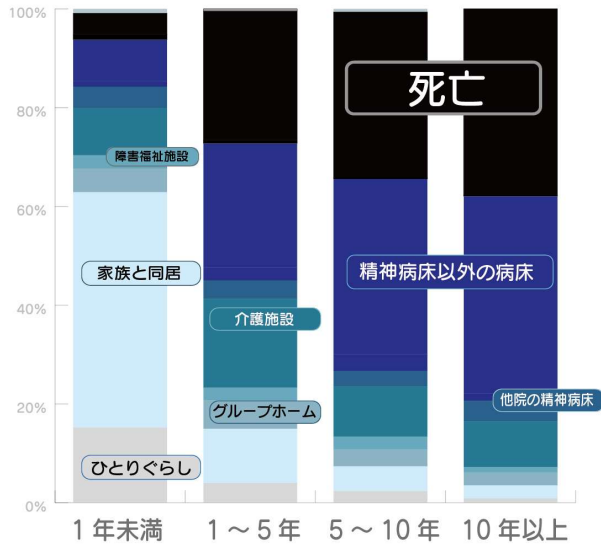


長期入院の現状に、ほとんど変化はありませんでした。

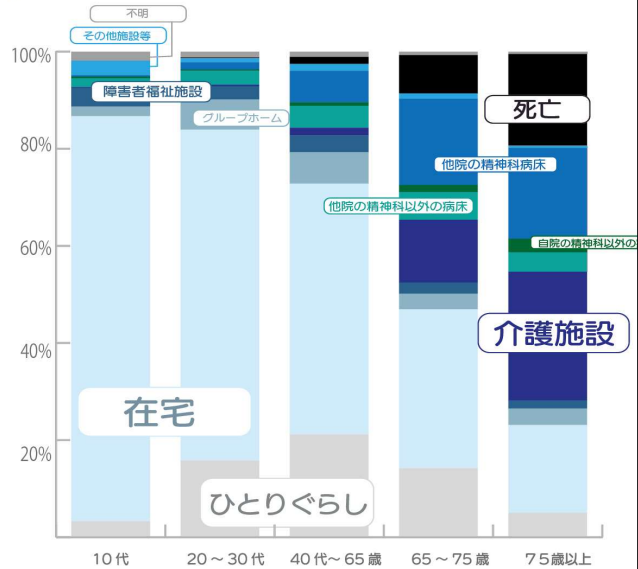
2021年 精神保健福祉資料

社会的入院：入院の本来の趣旨を逸脱して、必ずしも治療や退院を前提としない長期入院を続ける状態

退院後転帰 × 在院日数 2021年 精神保健福祉資料



退院後転帰 × 年齢 2021年 精神保健福祉資料



第27回 問題60

事例を読んで、Gさんの入院に対する対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕 Gさん（28歳）は精神障害があり家族はいない。過去に放火をしたため「医療観察法」による通院処遇を3年間受けて、2年前に裁判所から処遇終了の決定を受けている。現在は地域活動支援センターを利用している。最近、Gさんの状態が悪化したため、通院している精神科病院で精神保健指定医の診察を受けたところ、「自傷他害のおそれはないが入院が必要」と診断された。Gさんは入院に同意できる状態ではないが、後見人は入院に同意している。

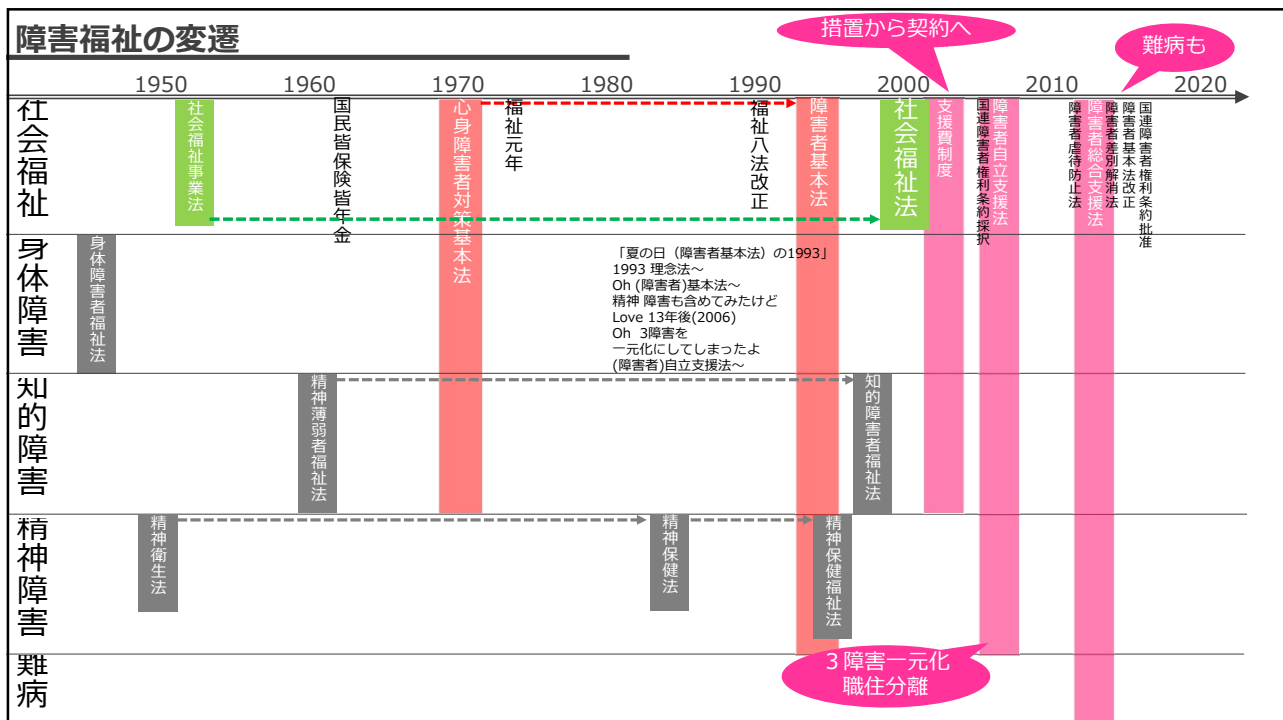
- 1 「医療観察法」による鑑定入院の命令
- 2 「医療観察法」による入院処遇の決定
- 3 「精神保健福祉法」による措置入院
- 4 「精神保健福祉法」による医療保護入院
- 5 「精神保健福祉法」による応急入院

精神保健福祉士 第19回 問題61

「精神保健福祉法」に規定されている入院に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 精神科病院の管理者は、精神障害者を入院させる場合、本人の同意に基づいて入院が行われるように努めなければならない。
- 2 任意入院は、精神保健指定医の診察により、24時間以内に限り退院を制限することができる。
- 3 医療保護入院は、本人の同意がなくても、家族等のうちいずれかの者の同意に基づき行われる。
- 4 医療保護入院は、患者に家族等がない場合、都道府県知事の同意により入院させることができる。
- 5 措置入院は、自傷他害のおそれがあると認めた場合、警察署長の権限により入院させることができる。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。



第29回 問題137

2005年（平成17年）に制定された障害者自立支援法の内容として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 各法律に分かれていた障害者施策を、身体障害、知的障害、精神障害だけでなく難病も含めて一本化した。
- 2 既存の障害者施設サービスを、日中活動の場と生活の場に分離した。
- 3 新たな就労支援事業として、重度身体障害者授産施設を創設した。
- 4 対象者の障害程度区分にかかわらず、全てのサービスを利用できるようにした。
- 5 安定的な財源確保のため、介護保険財源からの調整交付金制度を導入した。